

桑名市コロナウイルス対策関連

4月3日市議会臨時会(新型コロナウイルス関連補正:158,518千円)

主な事業概要

総務費:新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、介護施設、保育所(園)及び学童保育等で必要となるマスクやアルコール消毒液を購入・配布する。
財源:ふるさと応援基金繰入金(2,518千円)

商工費:新型コロナウイルス感染症の影響により、売り上げが減少した小規模事業者の資金繰りを支援するため、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた特例融資の利用時に、運転資金借入金利率の半額を、1年間補給する。
財源:ふるさと応援基金繰入金(2,000千円)

商工費:新型コロナウイルス感染症対応に関する市独自の緊急経済対策として、新型コロナウイルス感染症拡大で、最も大きな影響を受けた業種の一つである「飲食業」でのみ使用可能な「プレミアム付食事券」を発行する。

①7,000円分(プレミアム分2,000円)利用可能な食事券

1冊の購入額5,000円 55,000冊発行

②使用期間 4月下旬から6か月以内(予定)

③食事券販売場所 市内参加希望の飲食店 **市の負担 1億5,400万円**

55,000冊×プレミアム分2,000円=1億1,000万円 業務委託費 4,400万円

その他:官公需における柔軟な対応

- ・納期、工期の変更や早期発注と迅速な支払いを行います。
- ・消耗品費 322,382千円、備品購入費 69,573千円(令和2年度当初予算)

期末手当の前倒し支給:緊急経済対策の一環として、6月に支給する期末手当の一部を前倒して4月に支給する。

支給額:一律200,000円

支給日:4月30日

対象者:再任用職員・会計年度任用職員等を除く約1,000人

5月1日市議会臨時会(新型コロナウイルス関連補正20,684千円)

主な事業概要

総務費:新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う影響により採用内定を取り消された方や離職を余儀なくされた方で、市内在住の方を対象に、会計年度任用職員として採用し、緊急雇用対策を進める。

※事務職 5人程度採用予定(9,481千円)

民生費:生活困窮者自立支援法に基づく住居確保給付金は、離職や廃業などによって住居を失う恐れがある人等を対象として家賃支援を行なう制度であるが、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う影響を踏まえた国の制度改正により支給対象者が拡大されること等により、給付申請者数の増加が見込まれるため、これに係る予算を増額する。(3,901千円)

衛生費:新型コロナウイルス感染症の安全な検査体制を確立するため、地域の医療機関が実施するPCR検査における検査採取場所として、平日閉院している応急診療所の場所を提供するための費用を計上し、地域の医療機関における院内感染防止等を図る。(3,800千円)

土木費:新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響に起因する離職等に伴い、現在の住まいを退去せざるを得なくなった市民に対して、緊急で入居できる住居を確保するため、市営住宅の改修を行なう。(5戸5月11日～当面の間:1,500千円)家賃については免除(延長した場合は収入等に応じて徴収)

教育費(小学校費・中学校費):新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、家計急変の世帯が発生することが想定されるため、学用品費や給食費等の支払いが困難となった世帯の児童生徒に対して支給する就学援助費について予算を増額する。(小学校16人・1,038千円・中学校12人・964千円)

その他:○桑名市長等の期末手当の特例に関する条例の制定について特別職(市長、副市長、教育長、常任監査委員)6月と12月の期末手当から10万円減額

○桑名市議会議員の期末手当及び政務活動費の特例に関する条例の制定について(6月と12月の支給分からそれぞれ10万円を減額。政務活動費については、令和2年6月分から令和3年3月分までの月額2万円減額

○ 桑名駅北自転車駐車場の定期利用期間の延長

新型コロナウイルス感染症拡大防止措置により、4月以降に学校が休校となっている学生を対象として、桑名駅北自転車駐車場の定期利用期間の延長を行います。

対象者

4月が定期利用期間に含まれる学生(高校生、大学生等)

延長期間

1カ月

(例えば、4月の1か月定期利用者は、5月末まで利用可能、4～6月までの3か月定期利用者は7月末まで利用可能)

対応方法

対象者に自転車に貼付する延長シールを送付



⑤臨時休校期間中における実費負担による 昼食提供について

目的

市内小学校27校、幼稚園8園では、臨時休校(園)期間中、子どもの預かりを実施しています。預かる子どもたちが昼食に困ることのないよう、希望者へ実費負担で昼食の提供を行います。

実施方法

市内中学校でスクールランチを提供している業者で調理されたお弁当を提供

実施期間

4月21日(火)~5月1日(金)の平日

希望者は事前に学校を通じて申し込み、当日学校でお弁当を受け取ります。

単価

1食 280円(実費負担)

[メニュー例]

◎ごはん 竜田揚げ タルタルソースにんじんしりしり

◎ごはん さばの塩焼き おろしポン酢豚肉のねぎ塩炒め

5月15日市議会臨時会：(新型コロナウイルス関連補正15,751,777千円)

主な事業概要

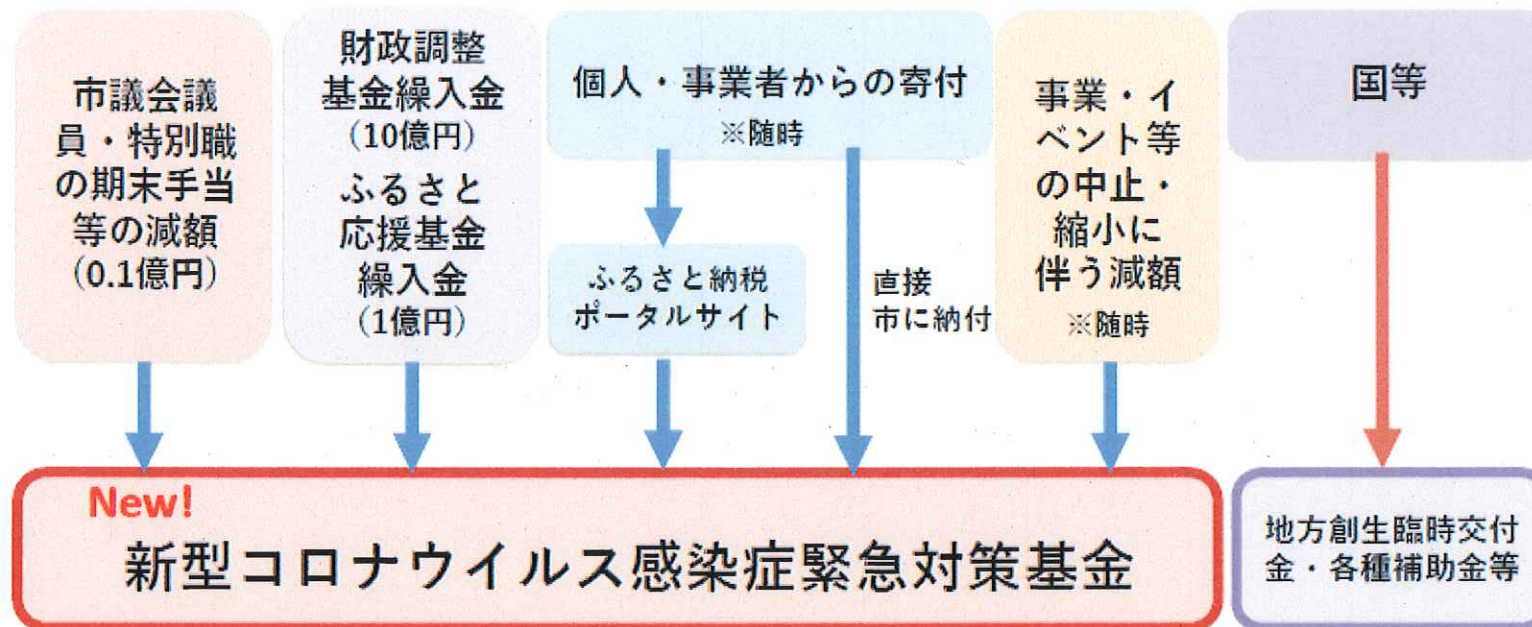
総務費：新型コロナウイルス感染症の市民生活や地域経済への影響を踏まえ、行政書士会の協力のもとコールセンターを設置し、生活支援や事業者支援等の各種給付申請手続等に関する無料電話相談を実施する予算を計上する。

(3,000千円)

受付期間	令和2年5月7日から2カ月の予定 (但し、土曜日、日曜日、祝日を除く)	
受付時間	午前9時から午後5時まで	
電話番号	0120-412-035 0120-081-077 (フリーダイヤル)	
相談内容	・生活支援に関する制度(融資、補助金等)についての、制度の内容の紹介、実施主体等の案内、申請書類の作成等の支援 ・事業者支援に関する制度(融資、補助金等)についての、制度の内容の紹介、実施主体等の案内、申請書類の作成等の支援	
一般財源	300万円	コールセンター役務費(電話料) 50万円 コールセンターサポート委託料 250万円

総務費:新型コロナウイルス感染症からの感染拡大を防ぎ、市民の生命・生活と地域経済を守り抜く緊急対策を迅速に講じるため、桑名市新型コロナウイルス感染症緊急対策基金を設置し、機動的な財政出動を可能する。

(基金積立の財源内訳)



(基金積立の財源内訳)

- ・市議会議員・特別職の期末手当等の減額 **1,140万円**
- ・財政調整基金繰入金 **10億円**
- ・ふるさと応援基金繰入金 **1億円**

総務費:国の令和2年度補正予算に基づき、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行なうため、1人当たり10万円の給付を行う予算を計上する。
(給付対象は、基準日(令和2年4月27日)において住民基本台帳に記録されている者)

総務費:国の令和2年度補正予算に基づき、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行なうため、一人当たり10万円の給付を進めることに係る**事務費**を予算計上する。

給付金、事務費とも国庫支出金

新型コロナ給付金準備室予算	
歳入	歳出
特別定額給付金事業補助金 141億7,010万円	特別定額給付金 141億7,010万円 ※100,000円×141,701人(人口)
特別定額給付金事務費補助金 1億9,000万円	需用費(印刷代など) 616.5万円 役務費(郵送料など) 5,061.5万円 委託料(システム使用料など)9,800万円 使用料及び賃借料(機器借上)2,522万円 人件費 1,000万円

給付金振込について:週2回振込日(火・木)を設定して振込!!

民生費:国の令和2年度補正予算に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、児童手当(本則給付)の受給者への臨時特別給付金の支給及びそれに係る事務費を予算計上する。

国庫支出金:190,710千円

支給対象

令和2年4月分(3月分を含む)児童手当の受給者
ただし、児童手当の所得制限額を越えている「特例給付」の受給者は対象外

対象児童

平成16年4月2日～令和2年3月31日までに生まれた児童

給付額

対象児童1人につき1万円

支給時期

令和2年6月下旬～7月上旬予定

支給方法

公務員以外の方は申請手続き不要(給付を希望しない方のみ申出書を提出)
児童手当登録振込口座へ振込み

消防費: 避難所における新型コロナウイルス感染症対策のため、マスク、手指消毒液、ビニール手袋及び非接触型体温計を購入する予算を計上する。

県支出金+市財源(3,059千円)

目的

出水期における避難者の感染リスクの軽減

品目・数量

- ① マスク (450箱 : 22,500枚)
- ② 手指消毒液 (1ℓ : 90本)
- ③ ビニール手袋 (90箱 : 7,200枚)
- ④ 非接触型体温計 (90本)



購入予定金額

合計 : 約305万円

マスク : 1,485,000円 手指消毒液 : 326,700円

ビニール手袋 : 59,400円 非接触型体温計 : 1,188,000円

財源

三重県地域減災力強化推進補助金: 補助率1/2

※令和2年4月21日付けの三重県通知により、新型コロナウイルス感染症への対応のため、対象事業として追加。

教育費: 国の令和元年度補正予算及び令和2年度補正予算に基づき、小中学校すべての児童生徒に家庭に持ち帰ることができる1人1台端末の整備に係る予算を計上する。一般財源(84,395千円)

目的

国の補正予算を受けて、小中学校すべての児童生徒に家庭に持ち帰ることができる1人1台端末の早期導入をめざす。

導入台数

iPad 10,235台
(別途令和元年導入済1,404台(小学校974台、中学校430台))
小学校6,744台 中学校3,376台 予備115台

国庫補助

定額1台あたり上限45,000円
全児童生徒の2/3

※債務負担行為で、端末を家庭に持ち帰り、活用できるようにするための経費を計上する。

教育費: 国の新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策に基づき、学校給食事業者への食材のキャンセルに要した費用及び学校給食再開に向けた学校給食事業者への衛生管理上必要な設備等購入に対する補助金を交付する予算を計上する。(9事業者、設備導入1事業者)(8,138千円)

その他: 公共施設の還付と駐輪場の使用料還付

- ▶ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために、公共施設の臨時休館等の措置を行う中で、既に納付された施設使用料について還付を行う。

施設名	還付金 (万円)
NTNシティホール (桑名市民会館)	33.2
まちづくり拠点施設・コミュニティセンター 20施設	97.1
パブリックセンター・スポーツ施設 5施設	25.9
合計	156.2

- ▶ また、長引く学校の臨時休校措置の中、桑名駅北自転車駐輪場を定期利用する学生に対して、既に納付された使用料の還付を行う。

	金額 (万円)
還付金及び案内郵送代等	35.7

※今回の補正予算では、令和元年度に納付された使用料の還付金を予算計上する。なお、令和2年度に納付された使用料は歳入予算から戻出して還付する。